

通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 社会医療法人河北医療財団が開設する介護老人保健施設シーダ・ウォーク（以下「当施設」という。）において実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当施設では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
- 3 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 4 当施設では、明るく家庭的雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 5 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 6 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

（施設の名称及び所在地等）

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- （1）施設名 介護老人保健施設シーダ・ウォーク
- （2）開設年月日 平成16年10月1日
- （3）所在地 東京都杉並区桃井三丁目4番9号
- （4）電話番号 03—5311—6262 FAX番号03—5311—6180
- （5）管理者名 永池 京子
- （6）介護保険指定番号 介護老人保健施設（1357081284号）

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、下記を下回らないものとし、必置職については法令の定めるところによる。

(1) 管理者	1 人
(2) 医師	1.12 人
(3) 薬剤師	0.4 人
(4) 看護職員	8 人
(5) 介護職員	45 人
(6) 支援相談員	1 人
(7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	9 人
(8) 管理栄養士	1 人
(9) 介護支援専門員	2 人
(10) 事務員	3 人

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の施設サービス計画及び居宅サービス計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び居宅サービス計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、市町村との連携をはかる。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養状態の管理を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 事務員は、受付事務、請求業務、経理、労務管理、設備備品管理及び委託業者管理を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は以下のとおりとする。

6 時間～7 時間未満

営業日 年末年始（12/30～1/3）、及び日曜日を除く、毎週月曜日から土曜日

営業時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分までとする。

サービス提供時間 午前 9 時から午後 5 時までとする。

1 時間～2 時間未満

営業日 年末年始（12/30～1/3）、及び日曜日、月曜日以外の祝日を除く、毎週月曜日から金曜日

営業時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分までとする。

(利用定員)

第8条 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの利用定員数は、次のとおりとする。

通所リハビリテーション 定員 55 名

(事業の内容)

第9条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、（介護予防にあつては介護予防に資するよう、）医師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等リハビリスタッフによって作成される通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- 2 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、入浴介助を実施する。
- 3 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、食事を提供する。
- 4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、居宅及び施設間の送迎を実施する。

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食費、茶菓代、教養娯楽費、おむつ代、その他の費用等利用料を、別に定める料金表により支払いを受ける。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

杉並区

井草 1～5 丁目、下井草 1～5 丁目、上井草 1～4 丁目、今川 1～4 丁目、桃井 1～4 丁目、善福寺 1～4 丁目、上荻 1～4 丁目、西荻北 1～4 丁目、西荻南 1～4 丁目、南荻窪 1～4 丁目、松庵 3 丁目、宮前 2～3 丁目、清水 1～3 丁目、本天沼 1～3 丁目、天沼 1～3 丁目、阿佐谷北 1～6 丁目、阿佐谷南 1～3 丁目、荻窪 1～5 丁目、成田西 3～4 丁目、成田東 3～5 丁目、梅里 2 丁目

練馬区

上石神井南町、関町南 1～2 丁目

武蔵野市

吉祥寺東町 1～4 丁目、吉祥寺南町 4～5 丁目

(身体の拘束等)

第12条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記録する。

(褥瘡対策等)

第13条 当施設は、利用者に対し、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対

策指針を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第 14 条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 飲酒・喫煙：喫煙は施設内全面禁煙、飲酒は原則禁止とする。
- ・ 火気の取扱：防火のため施設内は火気厳禁とし、持ち込みは禁止とする。
- ・ 所持品：日用品類、衣類については記名の上持参すること。
- ・ 金銭・貴重品の管理：原則として利用者本人の管理とし、管理が必要な場合は相談する。
- ・ 宗教活動：他のご利用者への勧誘は禁止とする。
- ・ ペットの持ち込み：衛生上の理由により持ち込みは禁止とする。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止とする。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止とする。

(非常災害対策)

第 15 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、オペレーションサポート部長を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）・・・年 2 回以上
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練・・・・・・・・・・年 1 回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底・・・・・・・・・・随時その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 16 条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

2 サービス提供に際し、利用者に事故が生じた場合には、速やかに利用者家族、主治医、区市町村、介護支援専門員等に連絡を行うとともに必要な措置を講ずる。

(業務継続計画の策定等)

第 17 条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」とする。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- (1) 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施する。
- (2) 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(虐待の防止等)

第 18 条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(職員の服務規律)

第 19 条 職員は、関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 入所者や通所者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第 20 条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

(職員の勤務条件)

第 21 条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人財団河北総合病院の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 22 条 職員は、この施設が行う年 1 回の健康診断を受診すること。

(衛生管理)

- 第 23 条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。
- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
 - 3 栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回、検便を行わなければならない。
 - 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 24 条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

- 第 25 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。
- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
 - 3 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通

知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、社会医療法人河北医療財団の理事会において定めるものとする。

付 則

施行：2004 年 10 月 1 日より施行する。

改訂：2005 年 10 月 1 日

2006 年 4 月 1 日

2007 年 9 月 20 日

2007 年 9 月 25 日

2007 年 10 月 5 日

2008 年 4 月 1 日

2014 年 7 月 1 日

2019 年 11 月 1 日

2021 年 4 月 1 日

2024 年 4 月 1 日

2025 年 9 月 18 日